平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名　株式会社電通国際情報サービス　　上場取引所　東
コード番号　4812　URL　http://www.isid.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）水野　紘一
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）酒井　次郎　TEL 03-6713-6160
四半期報告書提出予定日　平成21年11月10日　配当支払開始予定日　平成21年12月10日

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	28,710	△20.6	△1,712	—	△1,552	—	△1,303	—
21年3月期第2四半期	36,178	—	1,169	—	1,235	—	423	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	△40.01	—
21年3月期第2四半期	13.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	49,903	32,405	64.4	985.61
21年3月期	53,239	34,170	63.6	1,039.25

（参考）自己資本　22年3月期第2四半期　32,114百万円　21年3月期　33,862百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00			
22年3月期（予想）			—	10.00	20.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,636	△12.7	261	△94.2	445	△90.4	527	△61.2	16.20

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ―社 (社名) 除外 ―社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご参照ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	32,591,240株	21年3月期	32,591,240株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	7,720株	21年3月期	7,680株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	32,583,543株	21年3月期第2四半期	32,583,629株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
なお、上記予想に関する事項は、4ページをご参照ください。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日～平成21年９月30日）におけるわが国経済は、昨年度来の経済危機に若干の落ち着きを取り戻しつつあるものの、個人消費の低迷、円高の進行などを背景に企業の設備投資は低水準のままに推移するなど、依然として厳しい状況が継続致しました。

かかる状況の下、当社グループは、顧客のビジネスを強化するシステムの構築や、コスト削減、業務効率向上といった顧客にとって優先度の高い課題に対する提案活動を積極的に展開いたしました。しかしながら、当社グループの主要顧客業種である金融業、製造業、サービス業においては、一部の顧客で積極的なIT投資の動きが見られるものの、全体としては昨年度下半期からのIT投資抑制傾向が続いており、当社グループはほぼすべてのサービス品目において受注が伸び悩みました。

これらの結果、当第２四半期連結累計期間の売上高は28,710百万円（前年同期比79.4%）と、前年同期に比べ大幅な減収となりました。

利益面は、主として減収の影響により、売上総利益が前年同期比減少しました。一方、販売費及び一般管理費は、社内システムの稼働開始に伴う減価償却費の増加等で前年同期比増加したことにより、当第２四半期連結累計期間の営業損失は△1,712百万円（前年同期は営業利益1,169百万円）、経常損失は△1,552百万円（前年同期は経常利益1,235百万円）、四半期純損失は△1,303百万円（前年同期は四半期純利益423百万円）と、前年同期に比べ大幅減益となりました。

当社グループのサービス品目別売上高の状況は以下のとおりです。

コンサルティングサービス 876百万円（前年同期比46.6%）

当社単体およびグループ会社とも、製造業向け設計開発分野でのコンサルティングを中心に前年同期比減収となりました。

受託システム開発 7,808百万円（前年同期比75.1%）

当社単体は、金融業およびサービス業向け売上高を中心に前年同期比減収となりました。グループ会社では、上海現地法人が前年同期比増収となりましたが、株式会社ブレイニーワークス、株式会社ISIDインターテクノロジー等が前年同期比減収となりました。

ソフトウェア製品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む） 3,749百万円（前年同期比85.6%）

当社単体は、金融業および製造業向けのライセンス販売ならびにアドオン開発・導入技術支援サービスを中心に前年同期比減収となりました。グループ会社は、ほぼ前年同期並みに推移しました。

ソフトウェア商品（保守、アドオン開発・導入技術支援サービスを含む） 10,027百万円（前年同期比79.0%）

当社単体は、金融業向けアドオン開発、基幹業務システムのアドオン開発・導入技術支援サービス、ならびに製造業向け製品開発分野の売上高を中心に前年同期比減収となりました。グループ会社では、主に株式会社ISIDテクノソリューションズが前年同期比減収となりました。

アウトソーシング・運用保守サービス 2,635百万円（前年同期比83.4%）

主として当社単体において、サービス業の主要顧客向けの売上高が前年同期比減少しました。

情報機器販売・その他 3,614百万円（前年同期比98.6%）

当社単体およびグループ会社とも、ほぼ前年同期並みに推移しました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して2,768百万円減少し、11,405百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失（△1,990百万円）の計上や法人税等の支払（△1,317百万円）、仕入債務の減少（△1,125百万円）、たな卸資産の増加（△653百万円）、前渡金の増加（△450百万円）等があったものの、売上債権の減少（2,924百万円）、前受金の増加（968百万円）や減価償却費（1,608百万円）、のれん償却額（207百万円）の計上等の結果、資金は346百万円の増加となりました。

前年同期との比較においては、税金等調整前四半期純損失の増加（△3,012百万円）、売上債権の回収額の減少（△2,463百万円）、前受金の減少（△1,621百万円）等による資金の減少が、法人税等の支払の減少（648百万円）、前渡金の減少（555百万円）等による資金の増加を上回ったことなどにより、5,887百万円の資金減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の取得による支出（△1,223百万円）、ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出（△542百万円）、有形固定資産の取得による支出（△292百万円）等により、資金は1,989百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、有形固定資産の取得による支出の減少（1,835百万円）、ソフトウエア等の無形固定資産の取得による支出の減少（1,302百万円）等による資金の増加が、投資有価証券の取得による支出の増加（△1,216百万円）等による資金の減少を上回ったことなどにより、1,919百万円の資金増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

リース債務の返済による支出（△715百万円）、配当金の支払（△325百万円）により、資金は1,041百万円の減少となりました。

前年同期との比較においては、リース債務の返済による支出の減少（131百万円）により、131百万円の資金増加となりました。

３．連結業績予想に関する定性的情報

昨年度下半期に急速に冷え込んだ企業のIT投資は、当連結会計年度においても抑制傾向が継続しております。

当社グループといたしましては、提案・受注活動の一層の促進を図るとともに、内製化およびオフショア開発による外注原価の低減、販売費及び一般管理費の抑制などに努めてまいります。

しかしながら、今後も企業のIT投資抑制は継続するものと見込まれることから、平成21年10月29日に、平成21年８月７日に発表した通期業績予想を修正いたしました。本決算短信発表時点における業績予想は、10月29日発表予想から変更はありません。通期業績予想の詳細につきましては、平成21年10月29日発表の当社開示資料「平成22年３月期業績予想（連結及び個別）の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※上記は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・売上高及び売上原価の計上基準の変更

受注制作のソフトウエアに係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した契約から、当第２四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準（契約の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は275百万円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ105百万円減少しております。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,811	3,330
受取手形及び売掛金	10,492	13,429
商品及び製品	7	28
仕掛品	1,557	884
原材料及び貯蔵品	13	16
前渡金	4,208	3,775
預け金	8,660	10,940
その他	2,589	1,926
貸倒引当金	△42	△38
流動資産合計	30,298	34,293
固定資産		
有形固定資産	6,308	6,034
無形固定資産		
のれん	794	1,002
その他	5,152	5,594
無形固定資産合計	5,947	6,597
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,355	6,319
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	7,349	6,314
固定資産合計	19,604	18,945
資産合計	49,903	53,239
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,743	5,881
未払法人税等	125	1,451
前受金	5,181	4,238
受注損失引当金	333	－
その他	5,052	5,555
流動負債合計	15,435	17,126
固定負債		
役員退職慰労引当金	63	63
その他	1,998	1,878
固定負債合計	2,062	1,942
負債合計	17,498	19,068

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成21年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	9,016	10,645
自己株式	△28	△28
株主資本合計	32,454	34,083
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△31	26
繰延ヘッジ損益	△13	10
為替換算調整勘定	△294	△258
評価・換算差額等合計	△339	△221
少数株主持分	290	308
純資産合計	32,405	34,170
負債純資産合計	49,903	53,239

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
売上高	36,178	28,710
売上原価	25,262	20,459
売上総利益	10,916	8,251
販売費及び一般管理費	9,746	9,963
営業利益又は営業損失（△）	1,169	△1,712
営業外収益		
受取利息	55	34
受取配当金	28	21
持分法による投資利益	15	－
為替差益	－	119
雑収入	37	32
営業外収益合計	137	207
営業外費用		
支払利息	39	33
持分法による投資損失	－	9
投資事業組合運用損	18	－
為替差損	8	－
雑損失	5	4
営業外費用合計	71	47
経常利益又は経常損失（△）	1,235	△1,552
特別利益		
受取和解金	－	151
特別利益合計	－	151
特別損失		
固定資産売却損	－	2
固定資産除却損	6	226
投資有価証券評価損	4	－
事業再編損	－	300
関係会社事業損失	104	－
事務所移転費用	－	52
ソフトウエア評価損	45	－
リース会計基準の適用に伴う影響額	50	－
損害賠償金	－	6
特別退職金	1	－
その他	0	－
特別損失合計	213	588
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,022	△1,990
法人税、住民税及び事業税	624	59
過年度法人税等	－	△68
法人税等調整額	△62	△659

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
法人税等合計	561	△668
少数株主利益又は少数株主損失（△）	36	△18
四半期純利益又は四半期純損失（△）	423	△1,303

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	1,022	△1,990
減価償却費	1,676	1,608
のれん償却額	307	207
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5	7
退職給付引当金の増減額（△は減少）	8	－
受注損失引当金の増減額（△は減少）	3	333
受取利息及び受取配当金	△84	△55
支払利息	39	33
持分法による投資損益（△は益）	△4	9
固定資産除却損	6	226
ソフトウエア評価損	45	－
受取和解金	－	△151
事業再編損失	－	300
事務所移転費用	－	52
損害賠償損失	－	6
リース会計基準の適用に伴う影響額	50	－
投資有価証券評価損益（△は益）	4	－
関係会社事業損失	104	－
売上債権の増減額（△は増加）	5,387	2,924
たな卸資産の増減額（△は増加）	162	△653
前渡金の増減額（△は増加）	△1,005	△450
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,441	△1,125
未払費用の増減額（△は減少）	△217	△121
前受金の増減額（△は減少）	2,589	968
未払消費税等の増減額（△は減少）	△392	△345
その他	△112	△134
小計	8,154	1,651
利息及び配当金の受取額	83	55
利息の支払額	△39	△33
受取和解金の受取額	－	148
事業再編による支出	－	△105
事務所移転費用の支払額	－	△52
損害賠償金の支払額	－	△0
法人税等の支払額	△1,965	△1,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,233	346

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△222
定期預金の払戻による収入	－	250
有形固定資産の取得による支出	△2,127	△292
無形固定資産の取得による支出	△1,844	△542
投資有価証券の取得による支出	△7	△1,223
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△6
貸付けによる支出	△3	△13
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△10	△40
敷金及び保証金の回収による収入	98	106
その他	△13	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,908	△1,989
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△846	△715
配当金の支払額	△325	△325
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,172	△1,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△84
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,153	△2,768
現金及び現金同等物の期首残高	13,153	14,174
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,306	11,405

（４）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。